

中国地方における ケーブルテレビの現状

2017年10月2日
中国総合通信局

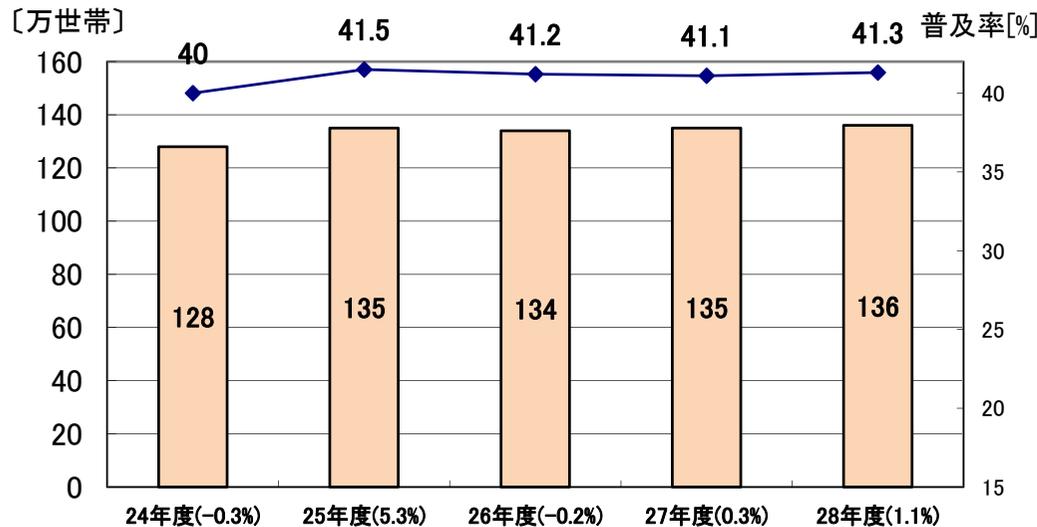
I ケーブルテレビの現状

1. ケーブルテレビの普及状況

□ 平成29年3月末におけるケーブルテレビの普及状況について、登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は、約**136万世帯**、**世帯普及率は約41.3%**、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者数及び登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備数は、それぞれ**55事業者**、**62設備**。

登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移

● 加入世帯数は136万世帯で、対前年度比1.1%増加。



平成28年度末の県別内訳

県別	加入世帯数	普及率	普及率順位
鳥取県	148,825	63.5%	11
島根県	158,244	55.1%	15
岡山県	283,258	34.1%	29
広島県	371,549	28.8%	31
山口県	402,437	61.1%	12
合計	1,364,313	41.3%	-

※ ()内は加入世帯数の対前年度末増加率。
 ※ 最新の普及率は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※ 統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

有線電気通信設備を用いて自主放送を行うための運用主体別事業者数

(平成29年3月末現在)

運営主体		事業者数		設備数	
株式会社等	営利法人		2		4
	第3セクター	33	31	37	33
地方公共団体			21		24
その他			1		1
合計			55		62

2. ケーブルテレビ事業者が提供するサービス

(1) 放送分野

- STB(セットトップボックス)の設置台数は約50万台。内訳は以下のとおり。

STBの設置台数(合計)		50万台
内訳	放送を受信するためのチューナー機能のみを有するもの	43.3万台
	双方向性の通信機能を有するもの	6.7万台(注3)

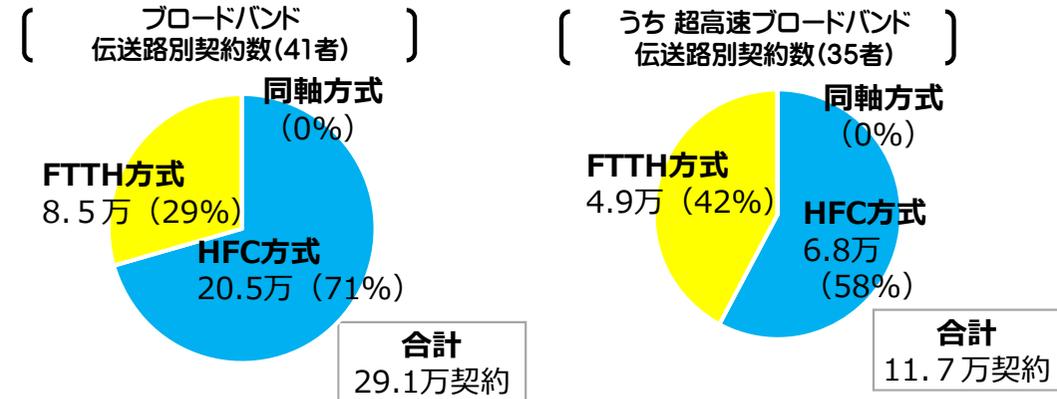
注1 有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者55事業者を対象として提供しているサービスの状況について任意調査を行ったもの。

注2 放送分野 55事業者中、有効回答数49者。

注3 集計の都合上、双方向性の通信機能を有するSTBについて、4K放送に対応しているものも一部含まれている。

(2)-1 通信分野

- 平成29年3月末現在、「ブロードバンドサービス」を提供している事業者は41者。そのうち「超高速ブロードバンドサービス(下り30Mbps以上)」を提供している事業者は35者(注4)。



- 「固定電話サービス(IP電話含む)」を提供している事業者は27者。

固定電話契約数 17.7万契約

- 「MVNOサービス」を提供している事業者は12者。

MVNO契約数 0.5万契約

- 「地域BWAサービス」を提供している事業者は2者。

- 「VODサービス」を提供している事業者は5者。

VOD契約数 4.0万契約

- 「Wi-Fiサービス」を提供している事業者は18者。

加入者向けWi-Fiサービス提供事業者	11者
フリーWi-Fiサービス提供事業者	11者
両サービス提供事業者	4者

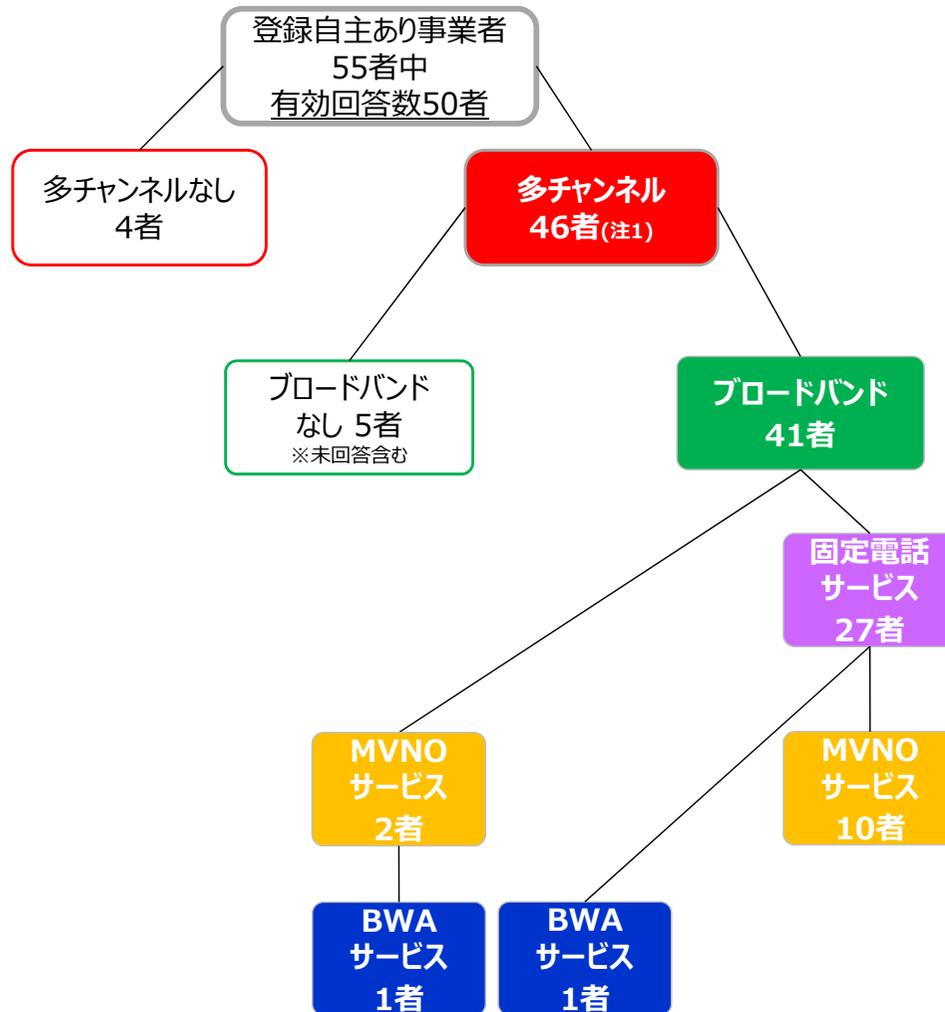
※ IPマルチキャスト方式による事業者の契約数は除く。

注4 通信分野 55事業者中、有効回答数50者。

2. ケーブルテレビ事業者が提供するサービス

(2)-2 通信分野

- 中国管内の各サービス単体の提供事業者数は、多チャンネル46者、ブロードバンド41者、固定電話サービス27者、MVNOサービス12者、BWAサービス2者。
- 「多チャンネル+ブロードバンド」を提供している事業者は41者。そのうちMVNOサービスを提供する事業者は12者。



(3) その他サービス

- 電力の小売りサービスを実施している事業者は3者であり、6%の事業者で実施されている。

電力の小売りサービス	3者
ガスの小売りサービス	1者
スマートホームサービスの提供	2者

- ※ 「登録小売電気事業者」の登録をしている事業者だけではなく、取次、代理及び媒介を含む。
- ※ 「登録ガス小売事業者」の登録をしている事業者だけではなく、取次、代理及び媒介を含む。
- ※ 「スマートホームサービス」インターネットを介して様々なデバイス（ドア・窓センサー、IPカメラ、電子錠、照明器具、暖房器具等）をスマートフォンやタブレット端末等でコントロール及びモニタリングを可能とするサービス。
- ※ 割合については有効回答数50者で算出。

注1 有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者55事業者を対象として提供しているサービスの状況について任意調査を行い、BS再放送、CS再放送、番組事業者からの配信を受けての放送等について回答のあった事業者を分類。

3. ケーブルテレビの伝送路の現状

(1) 伝送路の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備(62)における地域別FTTH導入状況。

【平成29年3月末現在】

	設備数
FTTHを導入している設備数	44
うちBS-IFパススルー実施設備数	23

- 有線電気通信設備を用いて自主放送(有線一般放送)を行う登録一般放送事業者の伝送路の現状。

【平成29年3月末現在】

FTTH方式により放送を行っている事業者	38
FTTH方式のみ	14
FTTH方式及びHFC方式	21
FTTH方式、HFC方式及び同軸方式	3
FTTH方式及び同軸方式	0
上記以外でHFC方式により放送を行っている事業者	14
HFC方式のみ	14
HFC方式及び同軸方式	0
同軸方式のみにより放送を行っている事業者	1
合計	53

注1 FTTH…… Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバーケーブルを敷設する方式。

注2 HFC…… Hybrid Fiber Coax の略。CATV局から光ファイバで配線し、途中から同軸ケーブルで各家庭まで線を引き込む方式。

(2) 幹線光化率

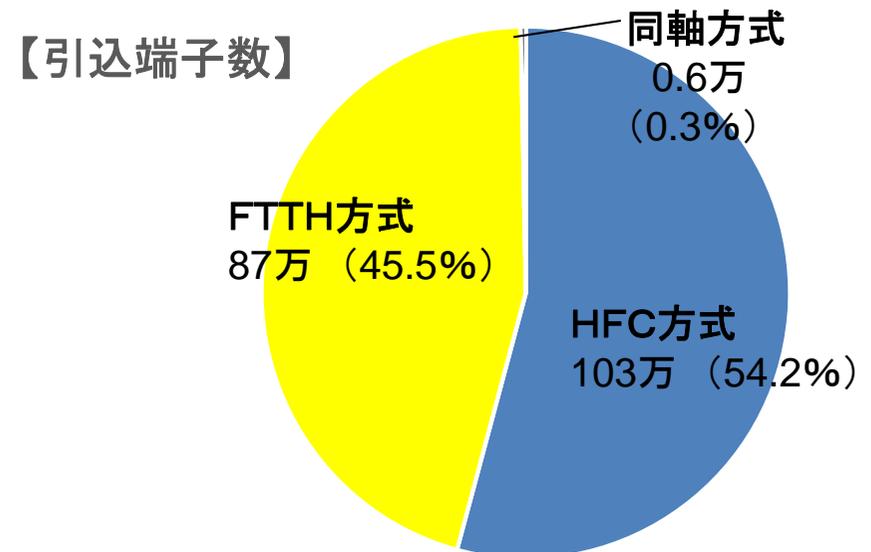
- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の幹線光化率は66.9%。

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
幹線光化率	64.7%	66.5%	66.9%
幹線路(km)	43,270	43,631	43,672
光ファイバ-(km)	27,990	29,000	29,222

※ I P マルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

(3) 引込端子数の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の引込端子数は、FTTH方式が45.5%、HFC方式が54.2% (平成29年3月1日現在)。



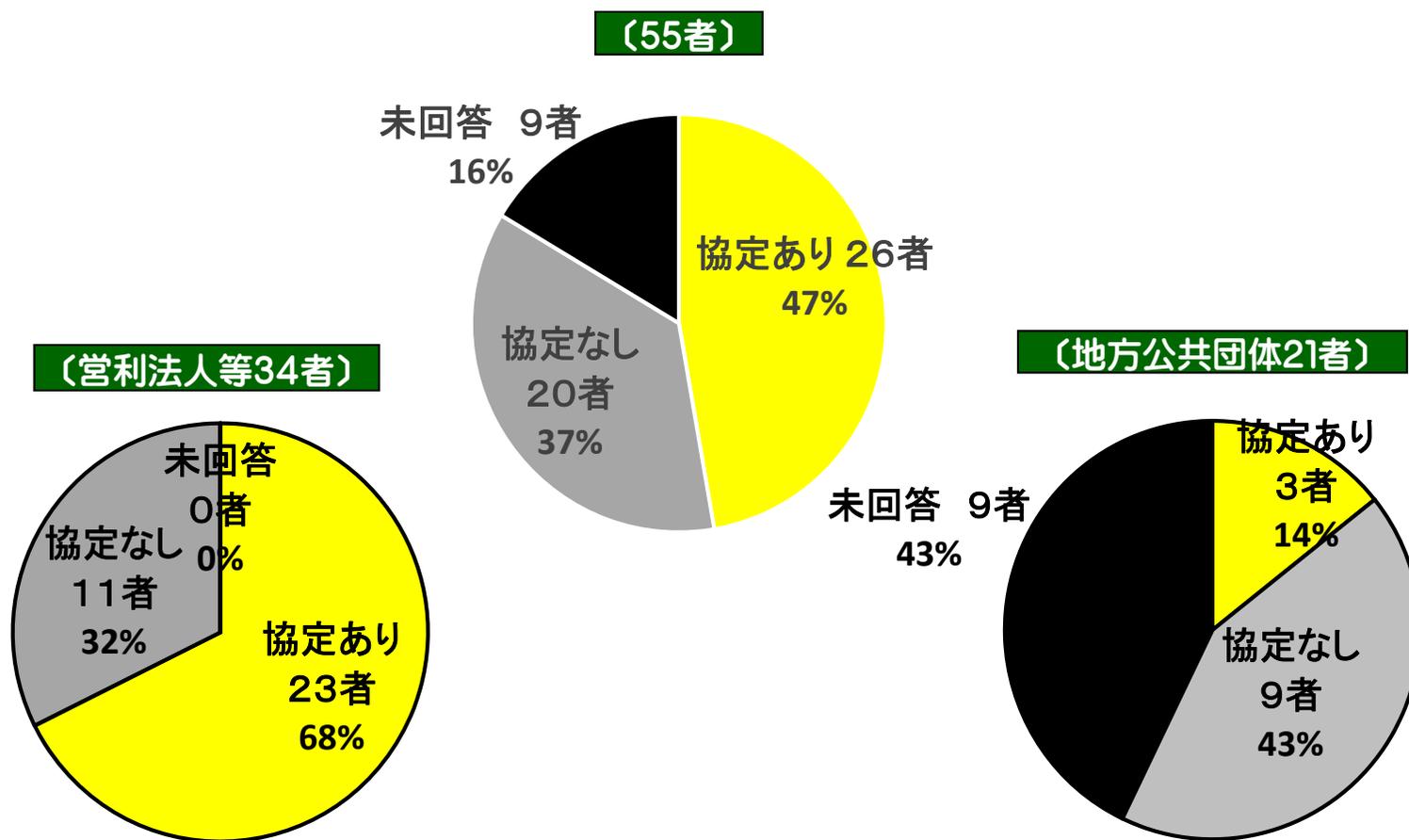
※ I P マルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

4. 災害時における放送協定の締結状況

● 放送事業者は、防災基本計画等により災害情報の伝達体制の整備等が求められているところだが、平成29年3月1日現在、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者55者のうち、災害時における放送協定を地方公共団体等と締結している者は、26者(47%)。

※ 有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者58事業者を対象として調査を行ったもの。

※ 災害時に放送事業者が地方公共団体等からの要請を受けた場合、避難勧告、避難指示、避難所情報等の災害情報を当該放送事業者の自主的判断により、通常の放送の形式、内容、時刻等を超えて放送する等の例がある。

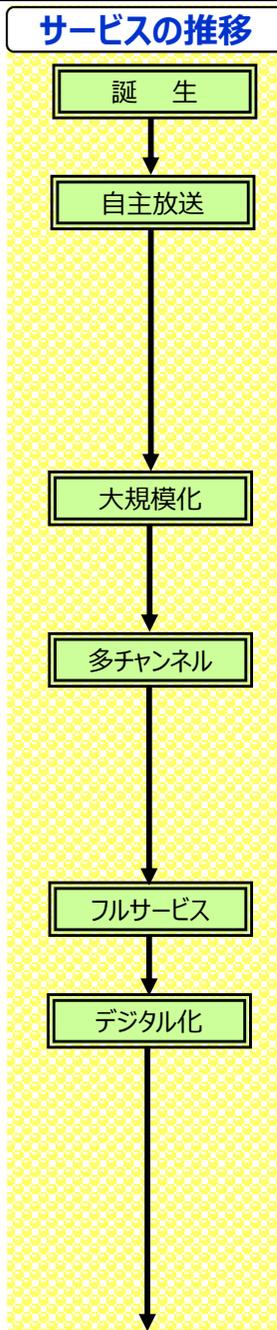


II 參考資料

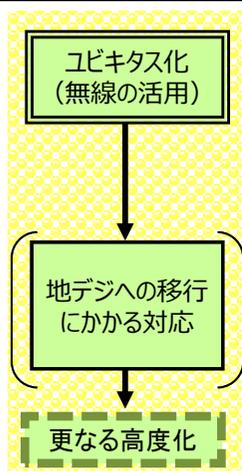
1. ケーブルテレビの変遷

- 我が国のケーブルテレビは、発足から60年余り。
- 多チャンネル放送、地域の自主放送に加え、インターネットサービス、IP電話をはじめとした新しいサービスを提供する事業者も登場。

1953(昭和28年)	—◆テレビ放送開始
1955(昭和30年)	—◆群馬県伊香保で初のケーブルテレビ誕生
1963(昭和38年)	—◆岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設でわが国初の自主放送開始
1972(昭和47年)	—◆有線テレビジョン放送法制定
1984(昭和59年)	—◆衛星放送(BS)試験放送開始
1986(昭和61年)	—◆初の電気通信事業との兼業(LCV株)
1987(昭和62年)	—◆初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株)
1989(平成元年)	—◆衛星放送(BS)本放送開始 —◆スペース・ケーブルネット開始
1990(平成2年)	—◆民間衛星放送(JSB)開始
1992(平成4年)	—◆CS委託放送事業開始
1996(平成8年)	—◆CSデジタル放送開始 —◆初のケーブルインターネット開始(武蔵野三鷹ケーブルテレビ株)
1997(平成9年)	—◆初のCATV電話開始(株)タイトス・コミュニケーションズ(柏市)、杉並ケーブルテレビ株)
1998(平成10年)	—◆初のデジタルケーブルテレビ(鹿児島有線テレビジョン株)
2000(平成12年)	—◆BSデジタル放送開始
2001(平成13年)	—◆電気通信役務利用放送法制定
2003(平成15年)	—◆初のIPマルチキャスト放送開始(BBケーブル株)
2005(平成17年)	—◆地上デジタル放送開始 —◆ケーブルテレビ開始50周年

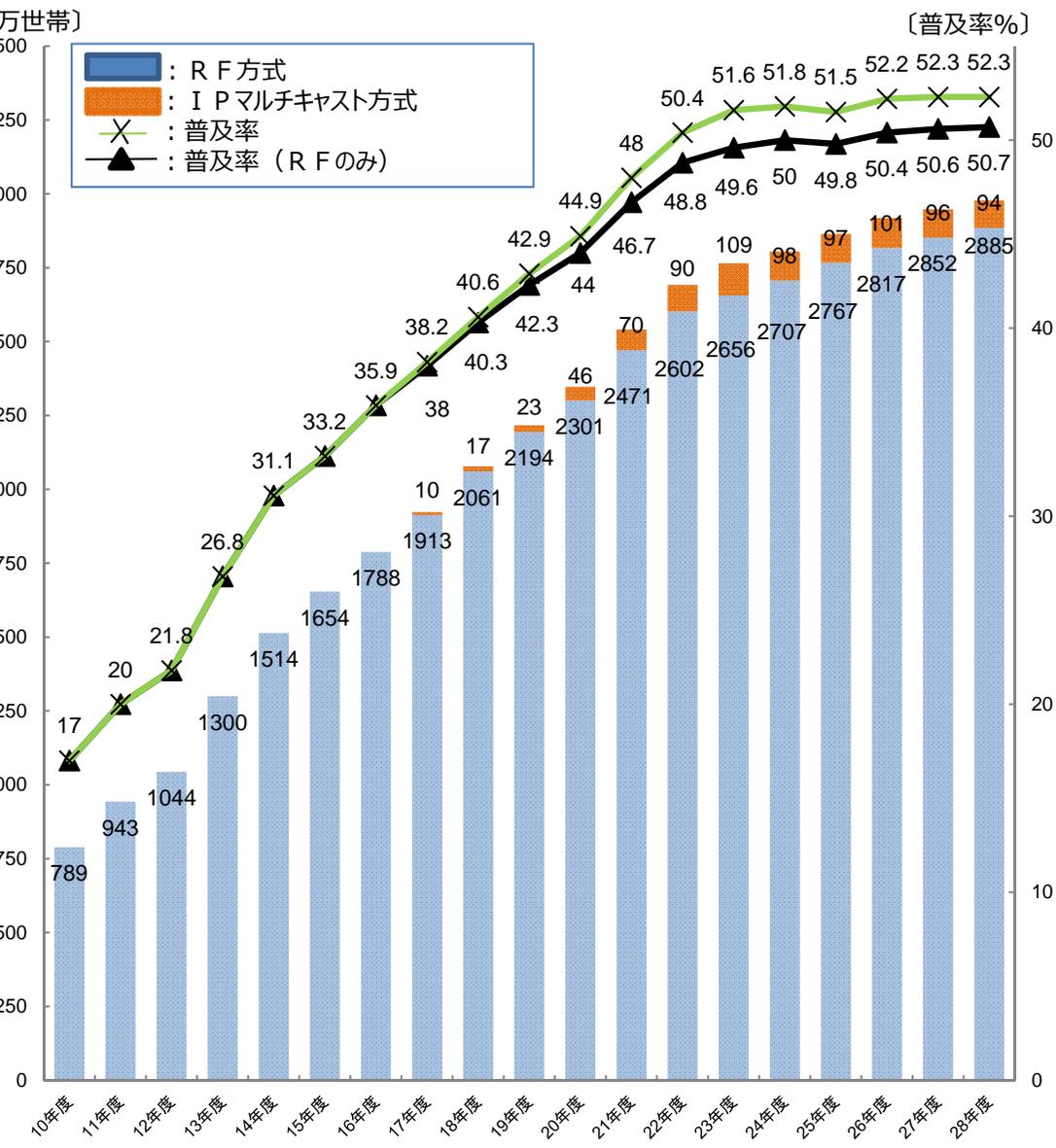


2006(平成18年)	—◆初のモバイルサービス開始(J:COMグループ)
2008(平成20年)	—◆初の地上波放送のIP同時再送信開始(株)アイキャスト)
2011(平成23年)	—◆地上アナログ放送(東北3県を除く。)BSアナログ放送終了
2012(平成24年)	—◆東北3県でアナログ放送終了
2014(平成26年)	—◆4K試験放送開始
2015(平成27年)	—◆デジアナ変換サービスの終了 —◆4K実用放送開始



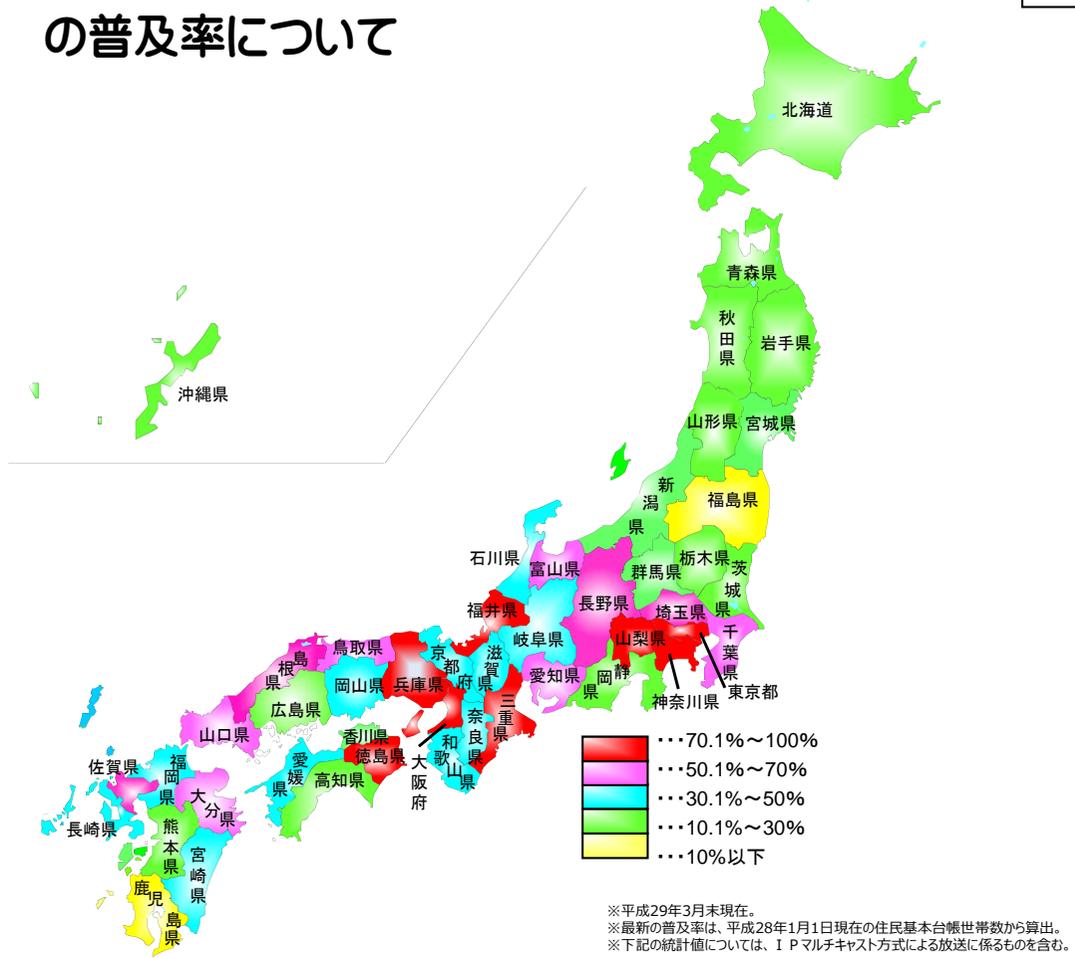
2. ケーブルテレビの加入世帯数・普及率の推移

ケーブルテレビ加入世帯数は年々増加し、平成29(2017)年3月末には2,980万世帯、普及率は52.3%に達している。



※ 最新の普及率は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※ 平成22年度までは自主放送を行う旧有線テレビジョン放送法の許可施設(旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で当該施設と同等の放送方式のものを含む。)、平成23年度以降は登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の加入世帯数、普及率の推移。

3. 都道府県におけるケーブルテレビ(自主放送あり)の普及率について



※平成29年3月末現在。
 ※最新の普及率は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※下記の統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

都道府県	普及率								
北海道	25.6%	埼玉県	57.5%	岐阜県	36.7%	鳥取県	63.5%	佐賀県	54.2%
青森県	17.6%	千葉県	55.7%	静岡県	27.2%	島根県	55.1%	長崎県	35.3%
岩手県	18.9%	東京都	81.7%	愛知県	54.8%	岡山県	34.1%	熊本県	27.5%
宮城県	29.2%	神奈川県	71.7%	三重県	75.0%	広島県	28.8%	大分県	65.3%
秋田県	16.5%	新潟県	22.5%	滋賀県	37.5%	山口県	61.1%	宮崎県	41.9%
山形県	16.6%	富山県	65.9%	京都府	45.0%	徳島県	89.8%	鹿児島県	8.3%
福島県	3.9%	石川県	43.8%	大阪府	87.4%	香川県	27.8%	沖縄県	19.7%
茨城県	21.9%	福井県	74.3%	兵庫県	71.6%	愛媛県	37.0%	全国	52.3%
栃木県	23.0%	山梨県	82.2%	奈良県	46.9%	高知県	24.6%		
群馬県	13.9%	長野県	51.0%	和歌山県	37.5%	福岡県	47.3%		

4. ケーブルテレビの普及状況(都道府県別) 自主放送あり

	加入世帯数	普及率	普及率順位
北海道	704,659	25.6%	35
青森県	103,633	17.6%	42
岩手県	98,279	18.9%	41
宮城県	283,580	29.2%	30
秋田県	70,116	16.5%	44
山形県	68,263	16.6%	43
福島県	30,238	3.9%	47
茨城県	264,465	21.9%	39
栃木県	186,018	23.0%	37
群馬県	114,350	13.9%	45
埼玉県	1,821,195	57.5%	13
千葉県	1,544,461	55.7%	14
東京都	5,628,240	81.7%	4
神奈川県	3,008,417	71.7%	7
新潟県	198,961	22.5%	38
富山県	271,348	65.9%	9
石川県	208,003	43.8%	22
福井県	214,209	74.3%	6
山梨県	291,048	82.2%	3
長野県	436,648	51.0%	18
岐阜県	295,451	36.7%	27
静岡県	419,236	27.2%	34
愛知県	1,739,410	54.8%	16
三重県	583,291	75.0%	5
滋賀県	209,793	37.5%	24
京都府	537,374	45.0%	21
大阪府	3,657,295	87.4%	2
兵庫県	1,782,755	71.6%	8
奈良県	273,702	46.9%	20
和歌山県	164,858	37.5%	25
鳥取県	148,825	63.5%	11
島根県	158,244	55.1%	15
岡山県	283,258	34.1%	29
広島県	371,549	28.8%	31
山口県	402,437	61.1%	12
徳島県	299,002	89.8%	1
香川県	120,523	27.8%	32
愛媛県	240,681	37.0%	26
高知県	86,917	24.6%	36
福岡県	1,109,598	47.3%	19
佐賀県	176,402	54.2%	17
長崎県	223,494	35.3%	28
熊本県	210,901	27.5%	33
大分県	346,609	65.3%	10
宮崎県	217,889	41.9%	23
鹿児島県	67,069	8.3%	46
沖縄県	122,449	19.7%	40
合計	29,795,143	52.3%	

※普及率は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

※上記の統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。